

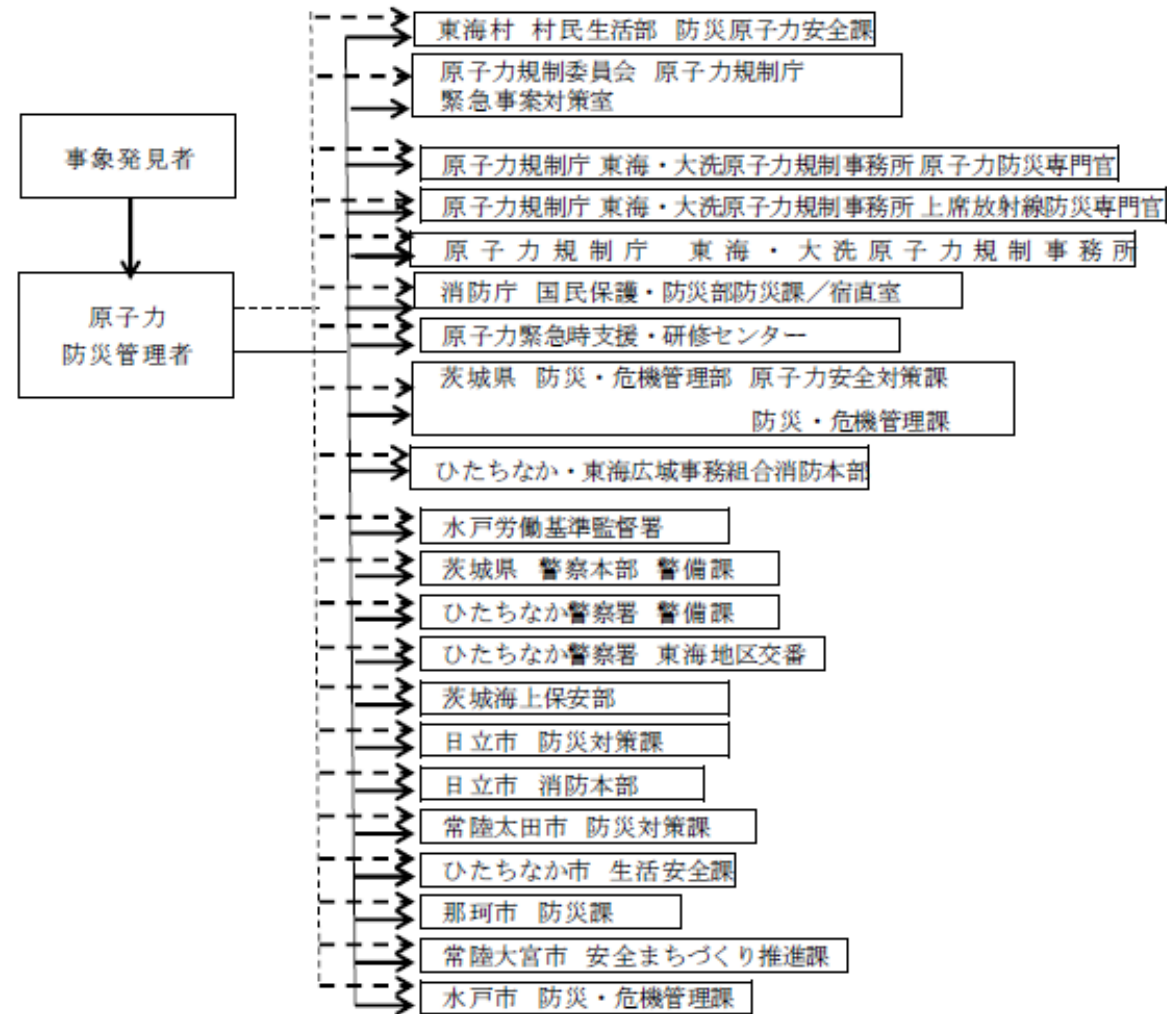
原子力事業者防災業務計画の新旧対照表

修正前	修正後
<p data-bbox="468 716 1219 758">ニュークリア・デベロップメント株式会社</p> <p data-bbox="549 831 1130 873">原子力事業者防災業務計画</p> <p data-bbox="753 1530 923 1562">2021年4月</p> <p data-bbox="549 1646 1130 1680">ニュークリア・デベロップメント株式会社</p>	<p data-bbox="1887 711 2436 753">MHI 原子力研究開発株式会社</p> <p data-bbox="1872 827 2555 869">原子力事業者防災業務計画 (案)</p> <p data-bbox="2080 1535 2249 1566">2022年1月</p> <p data-bbox="1947 1650 2377 1684">MHI 原子力研究開発株式会社</p>

修正前	修正後
<p data-bbox="736 831 884 863">第 1 章 総則</p> <p data-bbox="572 942 1032 974">第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的</p> <p data-bbox="359 1020 1308 1236">この原子力事業者防災業務計画（以下、「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、ニュークリア・デベロップメント株式会社（東海地区）（以下、「当社」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策、その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。</p>	<p data-bbox="2086 810 2243 842">第 1 章 総則</p> <p data-bbox="1908 930 2398 961">第 1 節 原子力事業者防災業務計画の目的</p> <p data-bbox="1682 1014 2703 1245">この原子力事業者防災業務計画（以下、「この計画」という。）は、原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき、<b>MHI 原子力研究開発株式会社</b>（東海地区）（以下、「当社」という。）における原子力災害予防対策、応急措置、緊急事態応急対策及び原子力災害事後対策、その他の原子力災害の発生及び拡大を防止し、並びに原子力災害の復旧を図るために必要な業務を定め、原子力災害対策の円滑かつ適切な遂行に資することを目的とする。</p>

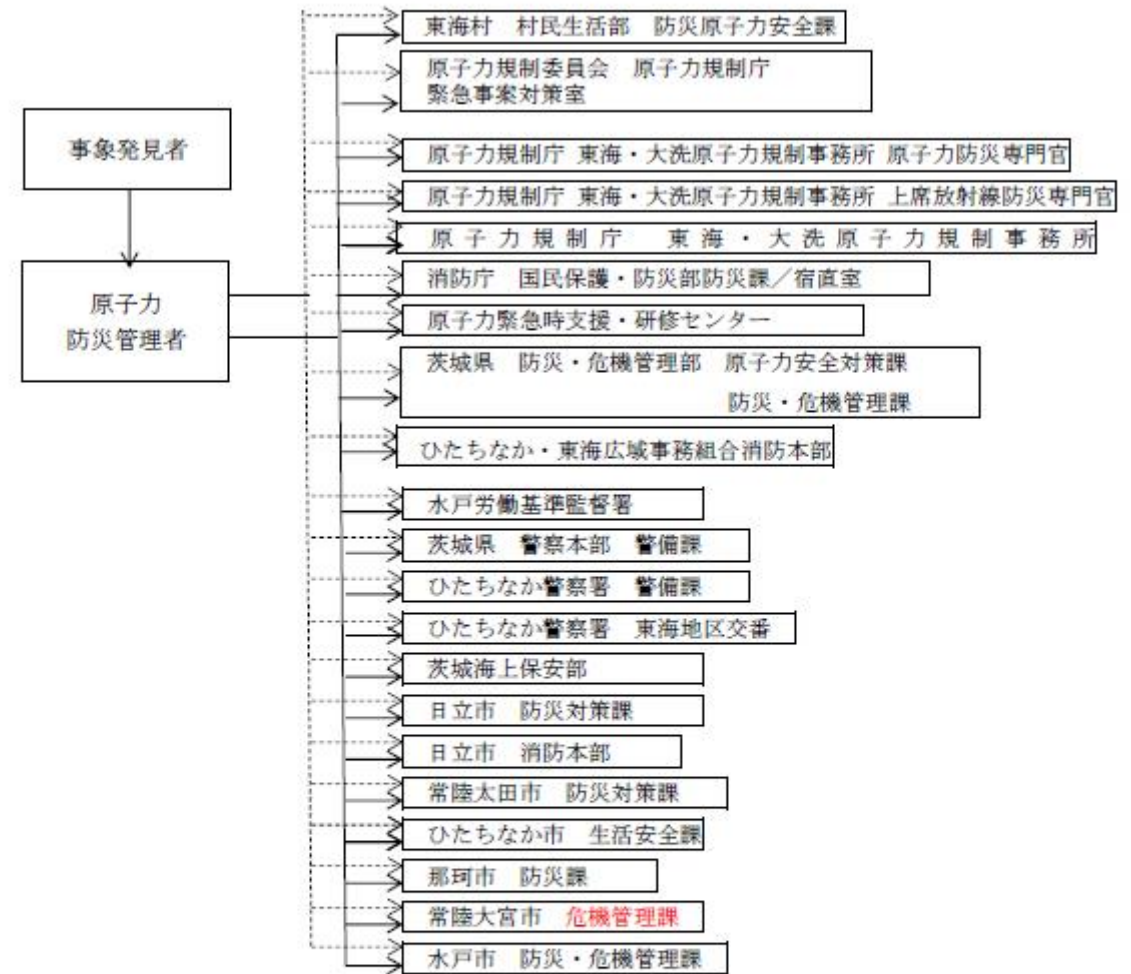
修正前

修正後



-----> : ファクシミリによる送信  
 =====> : ファクシミリの着信を電話にて確認

別図第2 警戒事態発生時の連絡体制

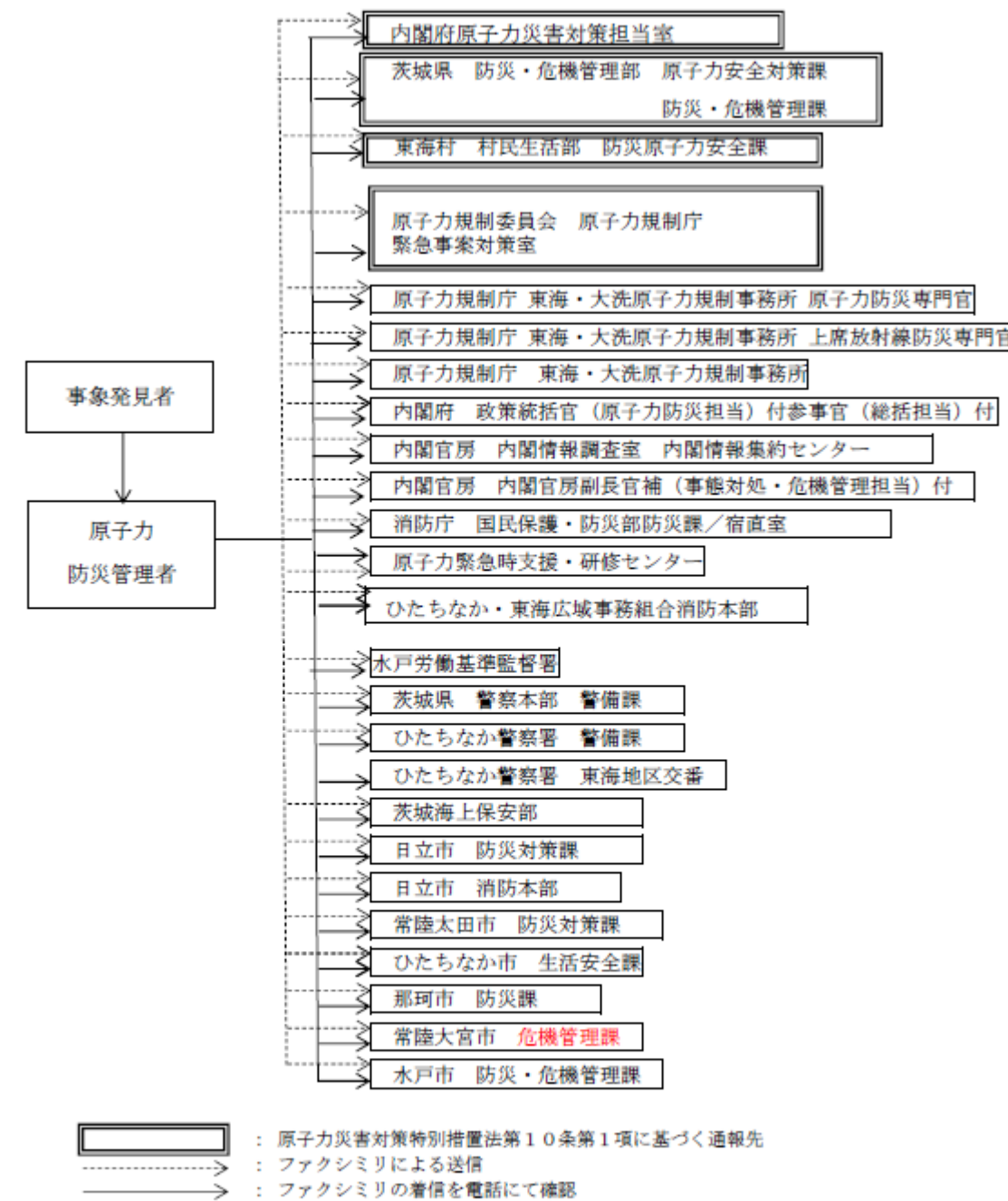
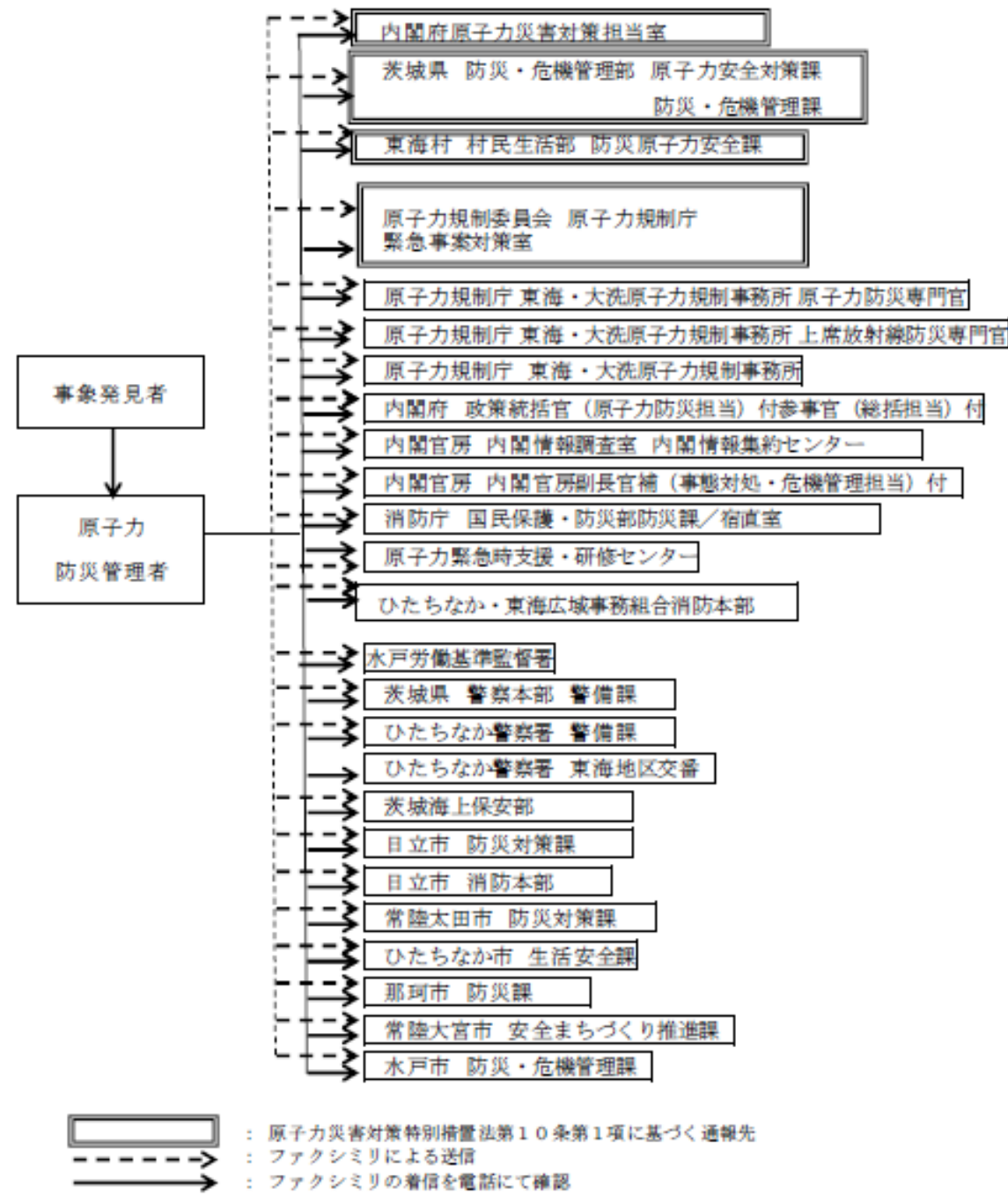


-----> : ファクシミリによる送信  
 =====> : ファクシミリの着信を電話にて確認

別図第2 警戒事態発生時の連絡体制

修正前

修正後

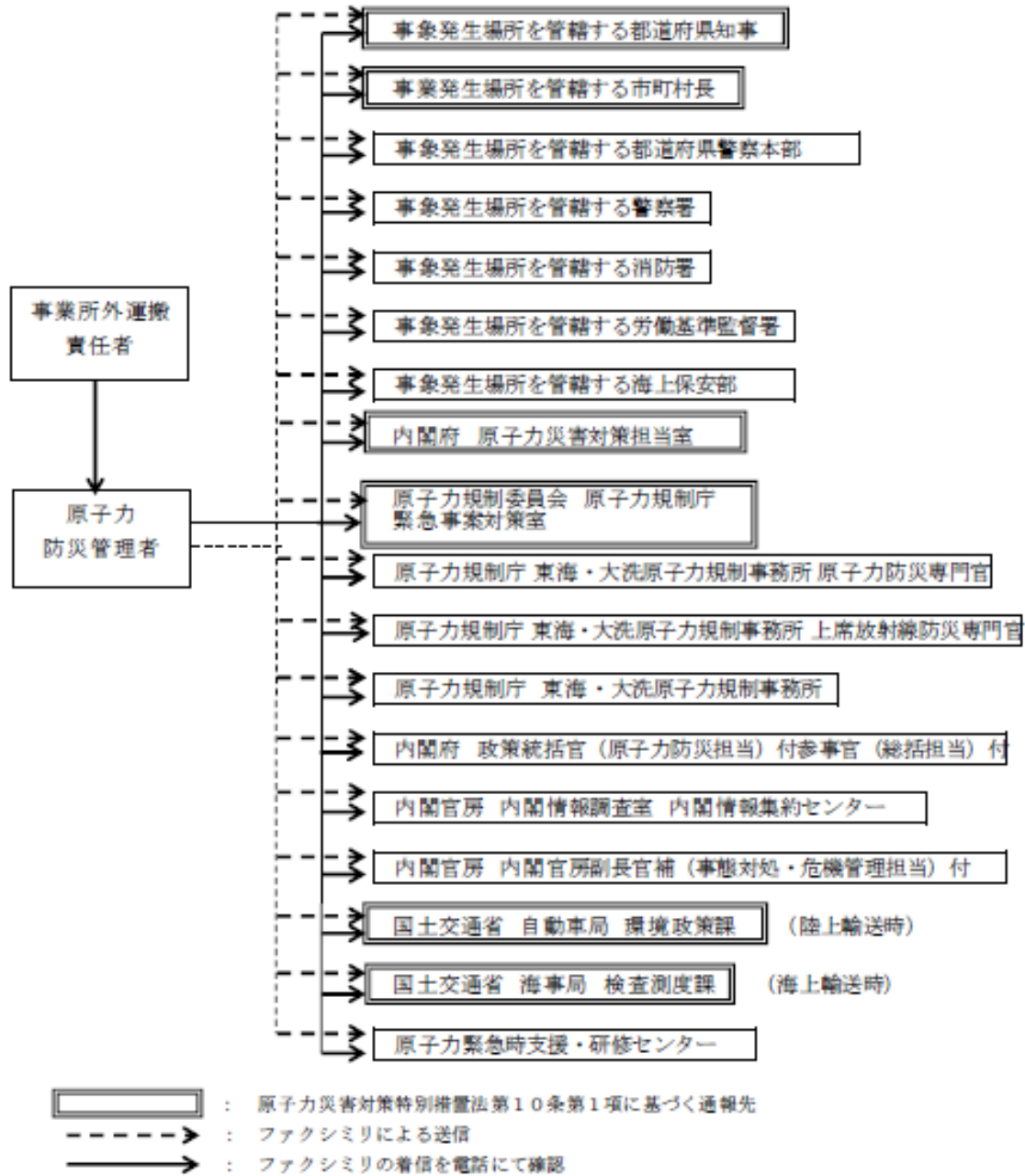


別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報体制 (1/2)  
(1) 社内での事象発生時の通報体制

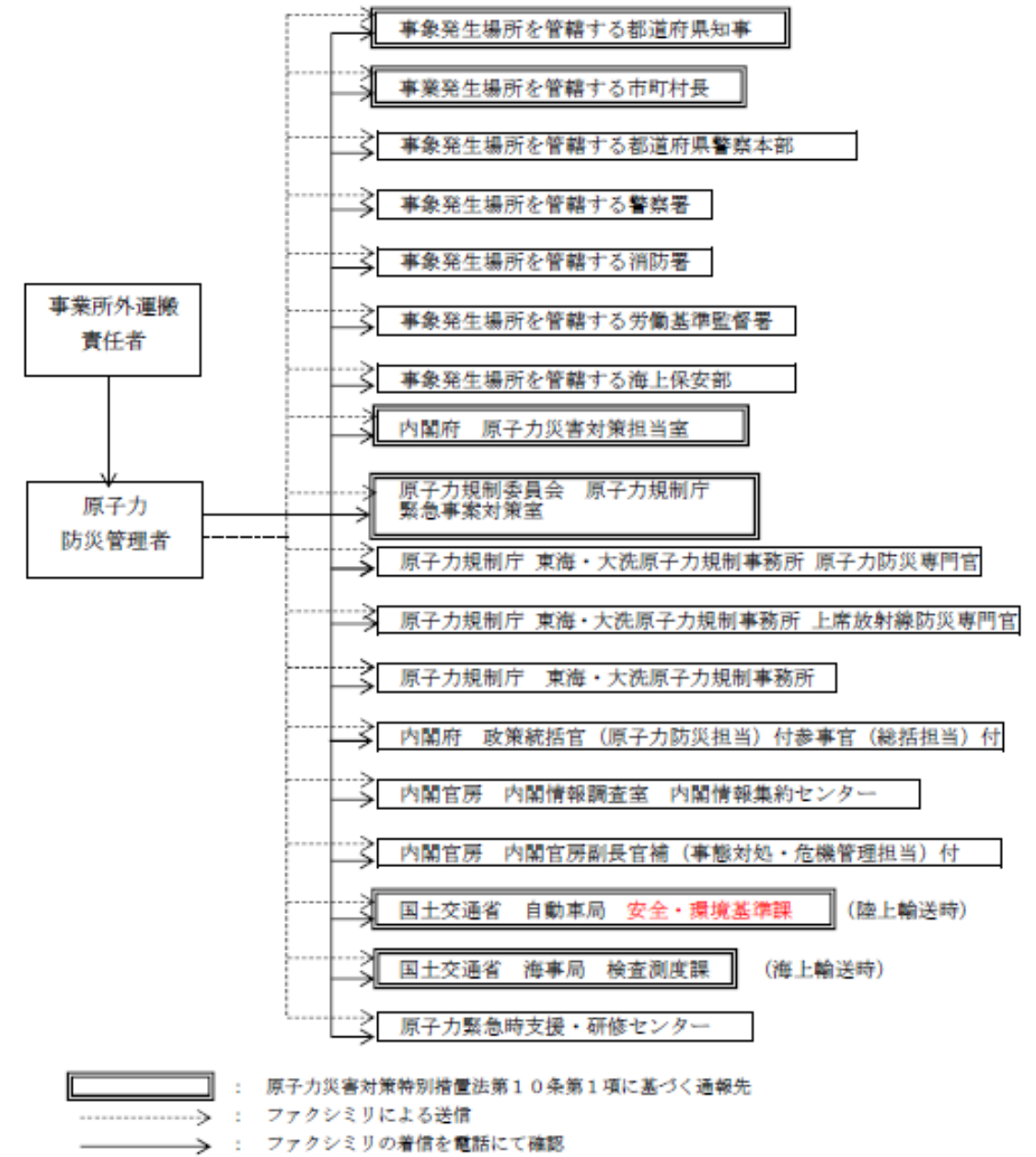
別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報体制 (1/2)  
(1) 社内での事象発生時の通報体制

修正前

修正後



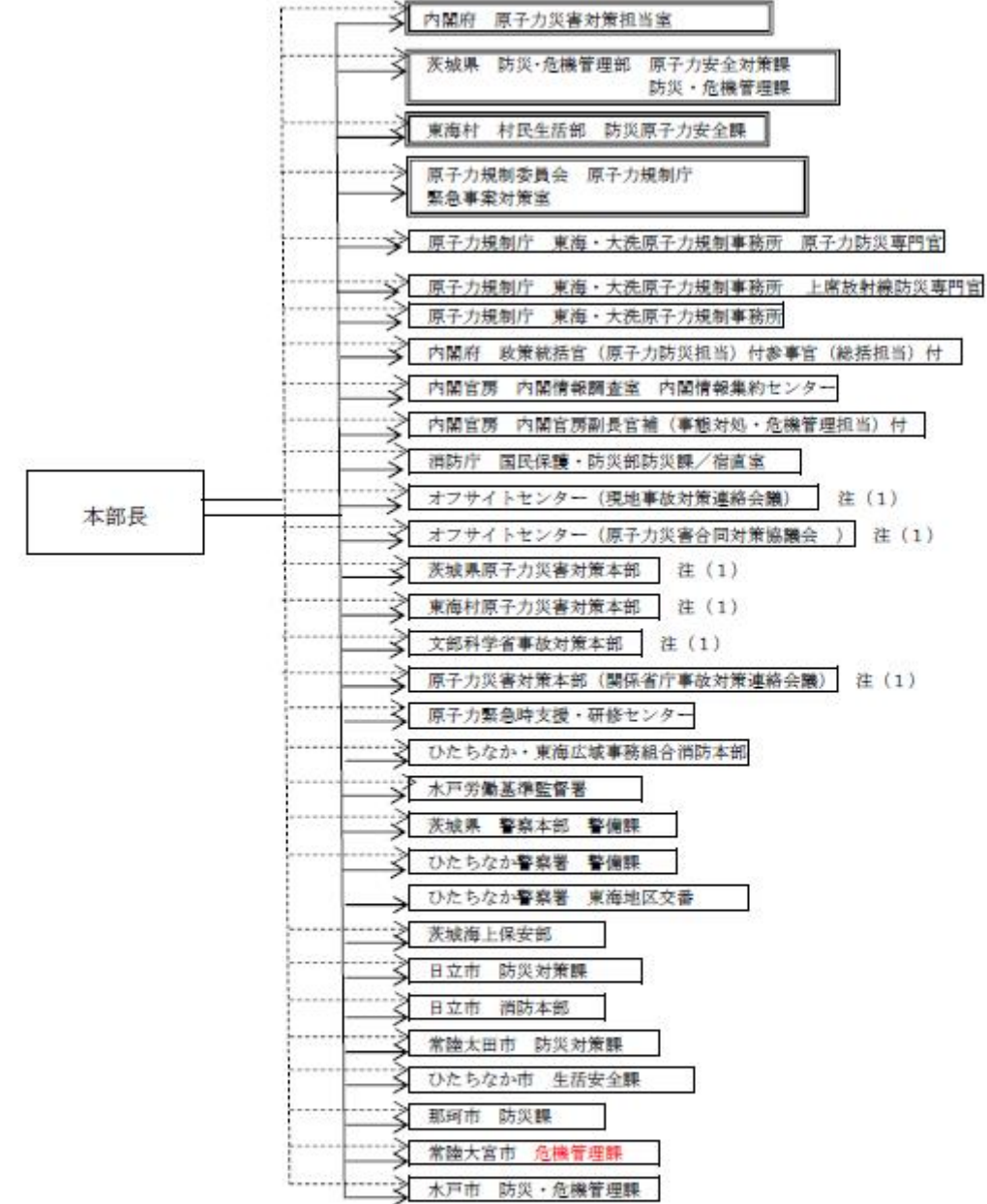
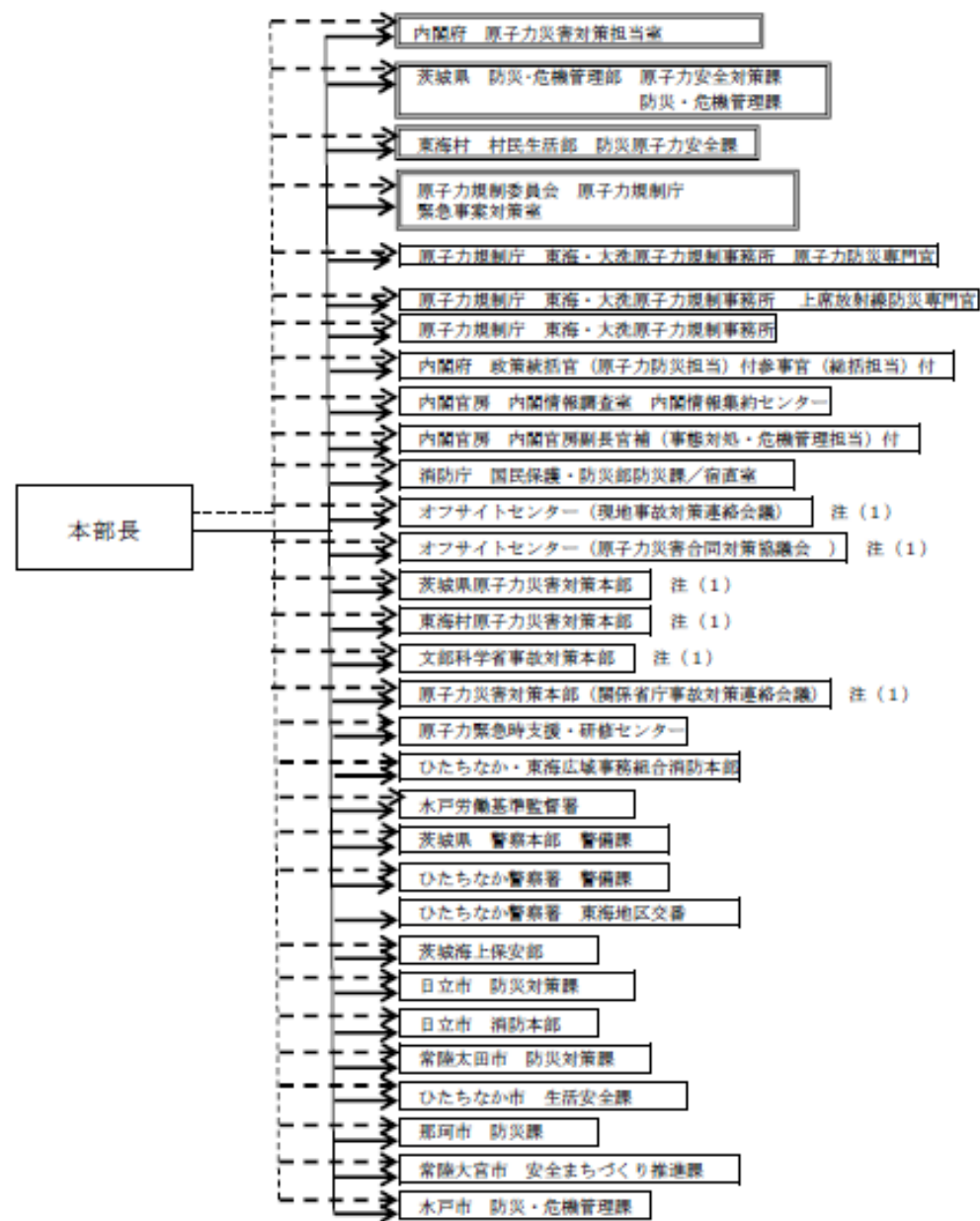
別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報体制(2/2)  
 (2) 事業所外運搬での事象発生時の通報体制



別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報体制(2/2)  
 (2) 事業所外運搬での事象発生時の通報体制

修正前

修正後



: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の連絡先  
 : ファクシミリによる送信  
 : ファクシミリ着信を電話にて確認  
 注(1) 当該組織が設置されている場合

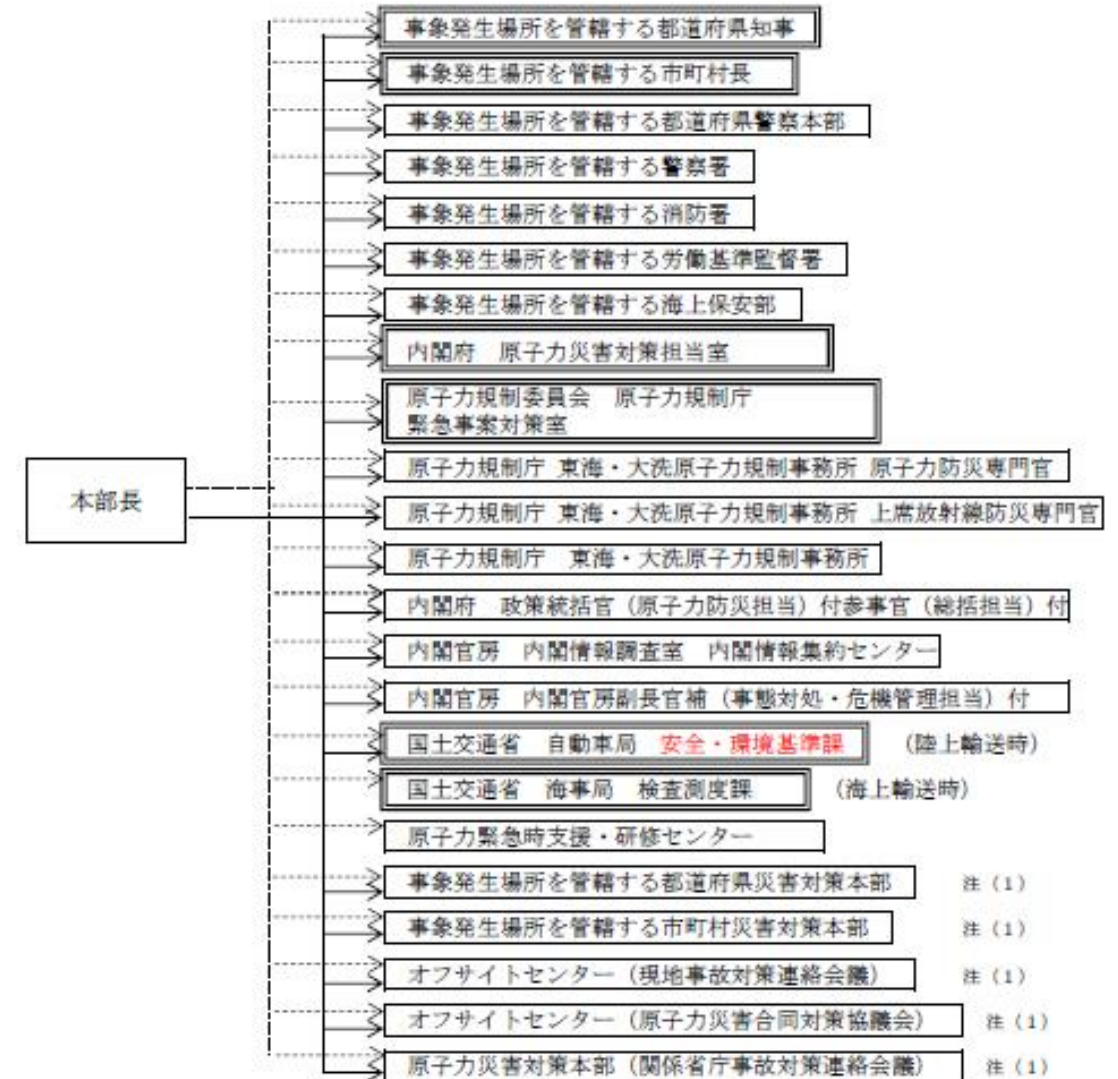
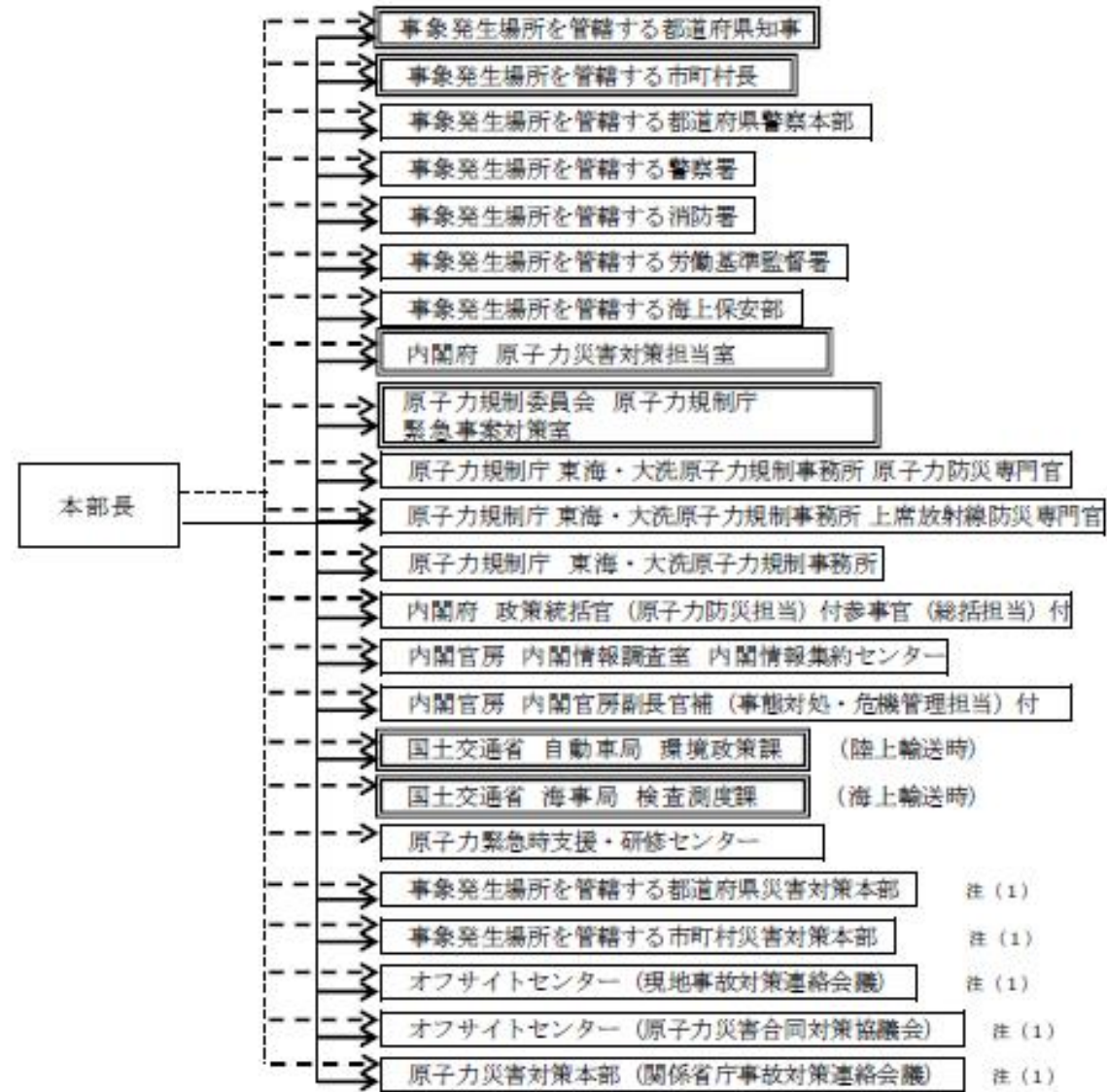
: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の連絡先  
 : ファクシミリによる送信  
 : ファクシミリ着信を電話にて確認  
 注(1) 当該組織が設置されている場合

別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の通報体制(1/2)  
(1) 社内での事象発生時の通報体制

別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の通報体制(1/2)  
(1) 社内での事象発生時の通報体制

修正前

修正後



: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の連絡先  
 : ファクシミリによる送信  
 : ファクシミリの着信を電話にて確認  
 注(1) 当該組織が設置されている場合

: 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の連絡先  
 : ファクシミリによる送信  
 : ファクシミリの着信を電話にて確認  
 注(1) 当該組織が設置されている場合

別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の通報体制(2/2)  
(2) 事業所外運搬での事象発生時の通報体制

別図第4 原子力災害対策特別措置法第10条第1項の通報後の通報体制(2/2)  
(2) 事業所外運搬での事象発生時の通報体制